

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／不動産投信
信託期間	信託期間は2016年3月17日から2025年7月14日までです。
運用方針	投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	フランクリン・テンブルトン・ジャパン株式会社が運用する「フランクリン・テンブルトン・オーストラリアREITファンド(適格機関投資家専用)」を主要投資対象とします。
組入制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。株式への直接投資は行いません。外貨建資産への直接投資は行いません。デリバティブの直接利用は行いません。
分配方針	年2回、毎決算時に委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して分配金額を決定します。ただし、分配を行わないことがあります。分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益及び売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。

オーストラリアREIT・リサーチ・オープン (年2回決算型)

運用報告書(全体版)

第15期(決算日 2023年7月14日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申しあげます。さて、当ファンドはこのたび上記の決算を行いましたので、ここに期中の運用状況をご報告申しあげます。今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申しあげます。

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

〒105-0011 東京都港区芝公園一丁目1番1号

ホームページ <https://www.smtam.jp/>

- 口座残高など、お客さまのお取引内容についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 当運用報告書についてのお問い合わせ
フリーダイヤル:0120-668001
(受付時間は営業日の午前9時～午後5時です。)

【本運用報告書の記載について】

- ・ 基準価額および税込分配金は1万口当たりで表記しています。
- ・ 原則として、数量、額面、金額の表記未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
- ・ 一印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
- ・ 指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			債 組 入 比	券 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比	純 資 産 額
	(分配落)	税 分 配 金	騰 落 中 率				
第11期(2021年7月14日)	円 12,237	円 0	% 15.9		% —	% 97.7	百万円 3
第12期(2022年1月14日)	13,340	0	9.0		—	90.7	4
第13期(2022年7月14日)	13,038	0	△2.3		—	97.8	5
第14期(2023年1月16日)	12,729	0	△2.4		—	97.5	5
第15期(2023年7月14日)	13,046	0	2.5		—	97.3	4

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

当期中の基準価額の推移

年 月 日	基 準 価 額		債 組 入 比	券 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比
	騰 落 率				
(当 期 首) 2023年1月16日	円 12,729	% —		% —	% 97.5
1月末	13,440	5.6		—	96.8
2月末	13,103	2.9		—	96.8
3月末	12,077	△5.1		—	97.7
4月末	12,456	△2.1		—	96.8
5月末	12,783	0.4		—	97.6
6月末	12,986	2.0		—	97.1
(当 期 末) 2023年7月14日	13,046	2.5		—	97.3

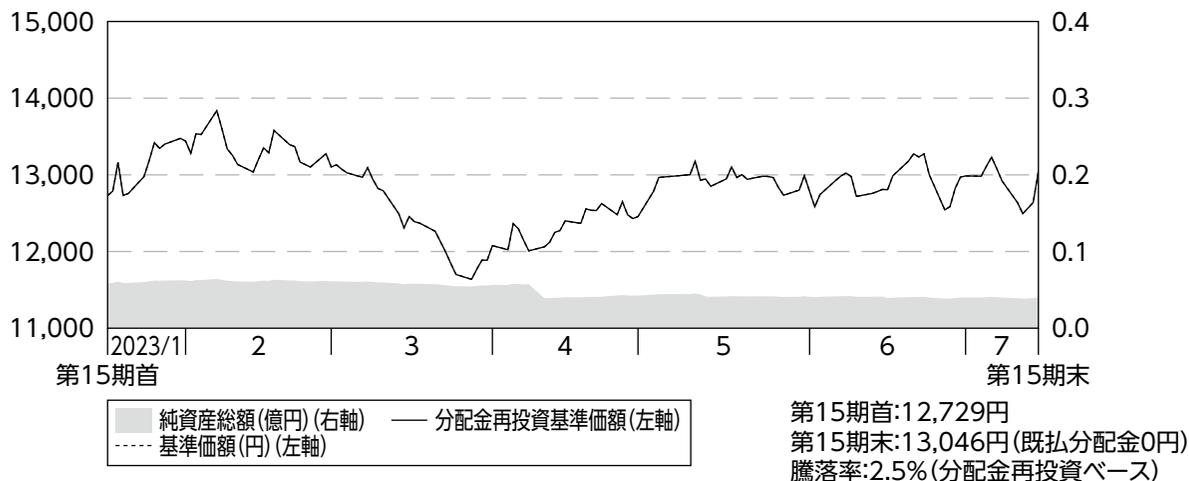
(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

当期中の運用経過と今後の運用方針

基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、2023年1月16日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

基準価額の主な変動要因

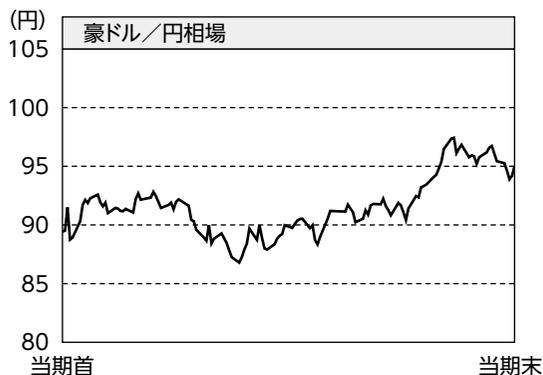
当ファンドの主な投資対象である「フランクリン・templton・オーストラリアREITファンド(適格機関投資家専用)」の基準価額が上昇したことから、当ファンドの基準価額も上昇しました。

組入ファンド	投資資産	当作成対象 期間末組入比率	騰落率
フランクリン・templton・オーストラリアREITファンド(適格機関投資家専用)	オーストラリアのREIT※	97.3%	3.5%
マネープールマザーファンド	わが国の公社債等	0.0%	△0.0%

※REITとは、不動産投資信託証券のことをいいます。本報告書では、同様の記載をすることがあります。

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

投資環境



○オーストラリアREIT市場

REIT市場はほぼ横ばいとなりました。

当期前半は、FRB(米連邦準備理事会)が利上げペースを鈍化させるとの期待から、世界的に株式市場が堅調となる中、REIT市場は上昇しました。当期の半ばにかけては、RBA(オーストラリア準備銀行)による利上げ継続や欧米の金融システム不安により、REIT市場は下落に転じました。その後は、RBAが利上げの見送りを決定したことなどから、REIT市場は上昇しました。

当期後半は、RBAが予想外の利上げを決定し、利上げ再開が嫌気されたことなどから、REIT市場は下落しました。当期末にかけても、豪債券利回りが上昇する中、REIT市場は上値の重い展開となりました。

○為替市場

豪ドル・円相場は、豪ドル高・円安となりました。RBAが利上げを継続する一方、日銀は現行の金融緩和策を維持するなど、日豪の金融政策の方向性の違いが意識されたことなどから、豪ドルは対円で上昇しました。

当ファンドのポートフォリオ

○当ファンド

「フランクリン・テンプルトン・オーストラリアREITファンド(適格機関投資家専用)」への投資を高位に保つ運用を行いました。

・フランクリン・テンプルトン・オーストラリアREITファンド(適格機関投資家専用)

「フランクリン・テンプルトン・オーストラリアREITマザーファンド」の受益証券への投資を通じて、主にオーストラリアの証券取引所に上場している不動産投資信託証券に投資しました。

<投資対象ファンドについては、運用会社からの情報に基づき掲載しています。>

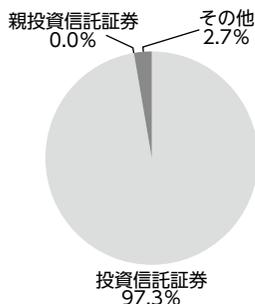
当ファンドの組入資産の内容

○組入ファンド

	当期末
	2023年7月14日
フランクリン・テンプルトン・オーストラリアREITファンド(適格機関投資家専用)	97.3%
マネープールマザーファンド	0.0%
その他	2.7%
組入ファンド数	2

(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

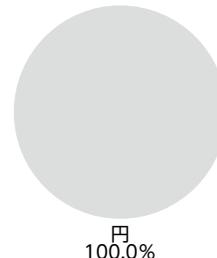
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。
その他は未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

分配金

基準価額水準、市況動向等を考慮して、収益分配は見送りとさせていただきます。

なお、収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

(1万口当たり・税引前)

項目	第15期	
	2023年1月17日~2023年7月14日	
当期分配金	(円)	—
(対基準価額比率)	(%)	(—)
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	5,503

(注1)「当期の収益」及び「当期の収益以外」は、円未満を切り捨てて表示していることから、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注2)当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注3)—印は該当がないことを示します。

今後の運用方針

○当ファンド

フランクリン・テンプレートン・ジャパン株式会社が運用するフランクリン・テンプレートン・オーストラリアREITファンド(適格機関投資家専用)への投資を通じて、主としてオーストラリア証券取引所に上場している不動産投資信託証券に投資します。

・フランクリン・テンプレートン・オーストラリアREITファンド(適格機関投資家専用)

「フランクリン・テンプレートン・オーストラリアREITマザーファンド」受益証券への投資を通じて、主にオーストラリアの証券取引所に上場している不動産投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の中長期的成長を目指します。

・マネープールマザーファンド

主としてわが国の公社債に投資を行い、安定した収益の確保を目指します。

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2023年1月17日~2023年7月14日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	71円	0.556%	(a) 信託報酬＝[期中の平均基準価額]×信託報酬率 期中の平均基準価額は12,807円です。 信託報酬に係る消費税は当(作成)期末の税率を採用しています。 委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(投信会社)	(21)	(0.162)	
(販売会社)	(48)	(0.378)	
(受託会社)	(2)	(0.016)	
(b) 売買委託手数料	—	—	(b) 売買委託手数料＝ $\frac{[期中の売買委託手数料]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(—)	(—)	
(新株予約権証券)	(—)	(—)	
(オプション証券等)	(—)	(—)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(—)	(—)	
(投資信託証券)	(—)	(—)	
(商品)	(—)	(—)	
(先物・オプション)	(—)	(—)	
(c) 有価証券取引税	—	—	(c) 有価証券取引税＝ $\frac{[期中の有価証券取引税]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(—)	(—)	
(新株予約権証券)	(—)	(—)	
(オプション証券等)	(—)	(—)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(—)	(—)	
(公社債)	(—)	(—)	
(投資信託証券)	(—)	(—)	
(d) その他費用	0	0.001	(d) その他費用＝ $\frac{[期中のその他費用]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他諸費用
(保管費用)	(—)	(—)	
(監査費用)	(0)	(0.001)	
(その他)	(—)	(—)	
合計	71	0.557	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

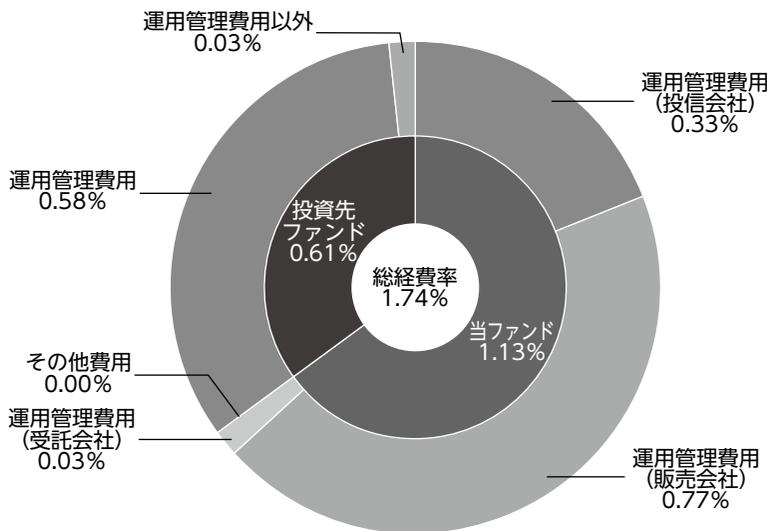
(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注4) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません(マザーファンドを除く)。

<参考情報>

総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は1.74%です。



総経費率(①+②+③)	1.74%
①当ファンドの費用の比率	1.13%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.58%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.03%

(注1)当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2)各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3)各比率は、年率換算した値です。

(注4)投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)です。

(注5)当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注6)当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7)投資先ファンドの費用は投資先運用会社等から提供された入手可能なデータや情報を基に三井住友トラスト・アセットマネジメントが作成しています。

(注8)投資先ファンドの運用管理費用の比率は、各月末の投資先ファンドの保有比率に当該投資先ファンドの運用管理費率を乗じて算出した概算値を使用している場合があります。

(注9)上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

売買および取引の状況

<投資信託受益証券>

		当 期			
		買 付		売 付	
		口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
国内	フランクリン・テンプレートン・オーストラリア REITファンド(適格機関投資家専用)	千口 1,153	千円 1,030	千口 3,148	千円 2,695

(注)金額は受渡代金です。

利害関係人^{*}との取引状況等

■利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買付額等A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
投資信託受益証券	百万円 1	百万円 1	% 100.0	百万円 2	百万円 2	% 100.0
コール・ローン	22	3	13.6	22	3	13.6

(注)当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

<マネープールマザーファンド>

区 分	当			期		
	買付額等A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
コール・ローン	百万円 36,350,852	百万円 6,071,938	% 16.7	百万円 36,473,577	百万円 6,064,798	% 16.6

<平均保有割合 0.0%>

(注1)平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当ファンドの親投資信託所有口数の割合です。

(注2)当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

※ 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

自社による当ファンドの設定・解約状況

当期首残高 (元)	当期設定 元	当期解約 元	当期末残高 (元)	取引の理由
千円 500	千円 -	千円 -	千円 500	当初設定時における取得

組入資産の明細

<当ファンドが組み入れた邦貨建ファンドの明細>

ファンド名	当 期 末		
	口 数	評 価 額	比 率
不動産ファンド フランクリン・テンプレート・オーストラリアREITファンド(適格機関投資家専用)	千口 4,343	千円 3,940	% 97.3

(注) 比率は純資産総額に対する評価額の比率です。

<親投資信託残高>

	当期首(前期末)	当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	千円
マネープールマザーファンド	千口 1	千口 1		千円 1

(注) 親投資信託の当期末現在の受益権総口数は、223,280,923千口です。

投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投資信託受益証券	千円 3,940	% 96.6
マネープールマザーファンド	1	0.0
コール・ローン等、その他	138	3.4
投資信託財産総額	4,079	100.0

資産、負債、元本および基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本および基準価額の状況

項 目	当 期 末 2023年7月14日現在
(A)資 産	4,079,157円
コール・ローン等	136,974
投資信託受益証券(評価額)	3,940,192
マネープールマザーファンド(評価額)	1,991
(B)負 債	28,176
未 払 解 約 金	500
未 払 信 託 報 酬	27,634
そ の 他 未 払 費 用	42
(C)純 資 産 総 額(A-B)	4,050,981
元 本	3,105,067
次 期 繰 越 損 益 金	945,914
(D)受 益 権 総 口 数	3,105,067口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C/D)	13,046円

■損益の状況

項 目	当 期 自 2023年1月17日 至 2023年7月14日
(A)配 当 等 収 益	115,698円
受 取 配 当 金	115,699
支 払 利 息	△1
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	13,834
売 買 益	147,729
売 買 損	△133,895
(C)信 託 報 酬 等	△27,676
(D)当 期 損 益 金(A+B+C)	101,856
(E)前 期 繰 越 損 益 金	246,902
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	597,156
(配 当 等 相 当 額)	(1,070,054)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△472,898)
(G) 計 (D+E+F)	945,914
(H)収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金(G+H)	945,914
追 加 信 託 差 損 益 金	597,156
(配 当 等 相 当 額)	(1,070,054)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△472,898)
分 配 準 備 積 立 金	638,675
繰 越 損 益 金	△289,917

- (注1) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注3) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

※当ファンドの期首元本額は4,612,424円、期中追加設定元本額は462,732円、期中一部解約元本額は1,970,089円です。

※分配金の計算過程

項 目	当 期
(A) 配当等収益額(費用控除後)	90,978円
(B) 有価証券売買等損益額(費用控除後・繰越欠損金補填後)	－円
(C) 収益調整金額	1,070,054円
(D) 分配準備積立金額	547,697円
(E) 分配対象収益額(A+B+C+D)	1,708,729円
(F) 期末残存口数	3,105,067口
(G) 収益分配対象額(1万口当たり)(E/F×10,000)	5,503円
(H) 分配金額(1万口当たり)	－円
(I) 収益分配金金額(F×H/10,000)	－円

お知らせ

該当事項はありません。

組入投資信託証券の内容

■フランクリン・templton・オーストラリアREITファンド(適格機関投資家専用)

●ファンドの概要

運用会社	フランクリン・templton・ジャパン株式会社
運用方針	「フランクリン・templton・オーストラリアREITマザーファンド」受益証券への投資を通じて、主にオーストラリアの証券取引所に上場している不動産投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の中長期的成長を目指します。
主要運用対象	「フランクリン・templton・オーストラリアREITマザーファンド」*受益証券を主要投資対象とします。 ※当該マザーファンドの運用会社であるフランクリン・templton・ジャパン株式会社は、その運用の指図に関する権限をフランクリン・templton・グループの資産運用会社であるフランクリン・templton・オーストラリア・リミテッドに委託します。
組入制限	株式への実質投資割合は、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。

●損益の状況

項目	第91期	第92期	第93期	第94期	第95期	第96期
	自 2022年11月29日 至 2022年12月28日	自 2022年12月29日 至 2023年1月30日	自 2023年1月31日 至 2023年2月28日	自 2023年3月1日 至 2023年3月28日	自 2023年3月29日 至 2023年4月28日	自 2023年4月29日 至 2023年5月29日
(A) 有価証券売買損益	△855,131,980円	1,663,967,191円	△704,247,946円	△2,543,355,758円	1,390,480,092円	708,194,347円
売 買 益	33,320,279	1,663,967,191	525,613	11,887,841	1,391,341,280	719,401,996
売 買 損	△888,452,259	-	△704,773,559	△2,555,243,599	△861,188	△11,207,649
(B) 信託報酬等	△12,938,421	△13,969,036	△12,741,247	△11,443,976	△12,297,363	△12,828,365
(C) 当期損益金(A+B)	△868,070,401	1,649,998,155	△716,989,193	△2,554,799,734	1,378,182,729	695,365,982
(D) 前期繰越損益金	47,963,580	△941,139,733	586,010,862	△250,380,460	△2,925,179,618	△1,652,623,005
(E) 追加信託差損益金	△1,815,046,452	△1,839,257,759	△1,837,287,944	△1,819,208,771	△1,821,058,133	△1,804,780,129
(配当等相当額)	(3,916,198,326)	(3,978,936,416)	(3,977,923,973)	(3,939,385,103)	(3,943,357,097)	(3,908,445,639)
(売買損益相当額)	(△5,731,244,778)	(△5,818,194,175)	(△5,815,211,917)	(△5,758,593,874)	(△5,764,415,230)	(△5,713,225,768)
(F) 計 (C+D+E)	△2,635,153,273	△1,130,399,337	△1,968,266,275	△4,624,388,965	△3,368,055,022	△2,762,037,152
(G) 収益分配金	△121,032,912	△122,064,543	△121,953,564	△120,748,068	△120,797,281	△119,714,027
次期繰越損益金(F+G)	△2,756,186,185	△1,252,463,880	△2,090,219,839	△4,745,137,033	△3,488,852,303	△2,881,751,179
追加信託差損益金	△1,815,046,452	△1,839,257,759	△1,837,287,944	△1,819,208,771	△1,821,058,133	△1,804,780,129
(配当等相当額)	(3,916,198,556)	(3,980,019,009)	(3,977,980,757)	(3,939,409,963)	(3,943,358,242)	(3,908,452,338)
(売買損益相当額)	(△5,731,245,008)	(△5,819,276,768)	(△5,815,268,701)	(△5,758,618,734)	(△5,764,416,375)	(△5,713,232,467)
分配準備積立金	3,444,345,795	3,582,659,497	3,577,505,216	3,529,447,119	3,460,226,703	3,359,358,042
繰越損益金	△4,385,485,528	△2,995,865,618	△3,830,437,111	△6,455,375,381	△5,128,020,873	△4,436,329,092

●組入資産の明細

<親投資信託残高>

	第 90 期 末	第 96 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
フランクリン・templton・オーストラリアREITマザーファンド	千口 17,987,378	千口 16,863,844	千円 23,853,908

下記は、フランクリン・テンプレートン・オーストラリアREITマザーファンド全体の内容です。

<外国投資信託受益証券、投資証券>

銘柄	2022年5月30日現在		2023年5月29日現在			
	口数 (百口)	口数 (百口)	評価額		比率 (%)	
			外貨建金額	邦貨換算金額 (千円)		
(オーストラリア)			千オーストラリアドル			
BWP TRUST	10,798	10,798	3,962	364,115	1.5	
MIRVAC GROUP	54,472	19,572	4,501	413,615	1.7	
CHARTER HALL RETAIL REIT	35,222	32,085	11,935	1,096,669	4.6	
ASPEN GROUP	30,692	33,569	6,244	573,699	2.4	
GPT GROUP	36,690	40,304	17,169	1,577,545	6.6	
CENTURIA CAPITAL GROUP	30,966	30,966	5,357	492,225	2.1	
ABACUS PROPERTY GROUP	30,080	28,148	7,262	667,254	2.8	
STOCKLAND	49,404	50,370	21,860	2,008,582	8.4	
DEXUS/AU	14,301	13,579	10,890	1,000,653	4.2	
GOODMAN GROUP	12,891	6,928	13,725	1,261,136	5.3	
CHARTER HALL GROUP	992	992	1,116	102,628	0.4	
GROWTHPOINT PROPERTIES AUSTR	19,032	17,431	5,456	501,300	2.1	
INGENIA COMMUNITIES GROUP	22,506	29,080	12,475	1,146,250	4.8	
SHOPPING CENTRES AUSTRALASIA	77,661	—	—	—	—	
ARENA REIT	14,510	14,510	5,267	483,966	2.0	
CENTURIA INDUSTRIAL REIT	29,054	27,873	8,696	799,050	3.3	
AUSTRALIAN UNITY OFFICE FUND	15,454	15,454	2,279	209,446	0.9	
CHARTER HALL LONG WALE REIT	19,299	24,917	10,689	982,165	4.1	
NATIONAL STORAGE REIT	49,732	49,447	12,460	1,144,891	4.8	
GDI PROPERTY GROUP	33,736	33,736	2,395	220,081	0.9	
HMC CAPITAL LTD	1,259	3,300	1,419	130,411	0.5	
IRONGATE GROUP	43,014	—	—	—	—	
CENTURIA OFFICE REIT	39,585	37,977	5,468	502,472	2.1	
WAYPOINT REIT LTD	38,946	36,316	9,587	880,904	3.7	
SCENTRE GROUP	80,194	78,762	21,502	1,975,612	8.3	
HOMEKO DAILY NEEDS REIT	102,333	97,166	11,660	1,071,323	4.5	
HEALTHCO REIT	19,649	34,811	4,821	442,989	1.9	
DEXUS INDUSTRIA REIT	32,349	26,939	7,650	702,946	2.9	
REGION RE LTD	—	74,738	18,535	1,703,004	7.1	
DEXUS CONVENIENCE RETAIL REIT	6,670	6,670	1,674	153,825	0.6	
VICINITY CENTRES	37,445	44,154	8,367	768,793	3.2	
合計	口数・金額	988,951	920,609	254,435	23,377,566	
	銘柄数<比率>	30	29	—	<98.0%>	

(注1) 邦貨換算金額は、当該日の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) < >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

マネープールマザーファンド

運用報告書

第13期（決算日 2022年11月21日）

当親投資信託の仕組みは次の通りです。

信託期間	信託期間は2010年2月26日から無期限です。
運用方針	安定した収益の確保を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の公社債を主要投資対象とします。また、コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等にも投資します。
組入制限	外貨建資産への投資は行いません。

当親投資信託はこのたび上記の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

【本運用報告書の記載について】

- ・基準価額は1万円当たりで表記しています。
- ・原則として、数量、額面、金額の表記未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
- ・一印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
- ・指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		債 券 組 入 率 比	債 券 先 物 率 比	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率			
第 9 期 (2018年11月20日)	円	%	%	%	百万円 577,044
第10期 (2019年11月20日)	10,032	△0.1	—	—	544,455
第11期 (2020年11月20日)	10,024	△0.1	—	—	486,701
第12期 (2021年11月22日)	10,019	△0.0	—	—	358,814
第13期 (2022年11月21日)	10,015	△0.0	—	—	371,933

(注) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。

当期中の基準価額の推移

年 月 日	基 準 価 額		債 券 組 入 率 比	債 券 先 物 率 比
	騰 落	率		
(当 期 首) 2021年11月22日	円	%	%	%
11月末	10,015	—	—	—
12月末	10,015	0.0	—	—
2022年 1月末	10,014	△0.0	—	—
2月末	10,014	△0.0	—	—
3月末	10,014	△0.0	—	—
4月末	10,014	△0.0	—	—
5月末	10,014	△0.0	—	—
6月末	10,013	△0.0	—	—
7月末	10,013	△0.0	—	—
8月末	10,013	△0.0	—	—
9月末	10,012	△0.0	—	—
10月末	10,012	△0.0	—	—
(当 期 末) 2022年11月21日	10,011	△0.0	—	—

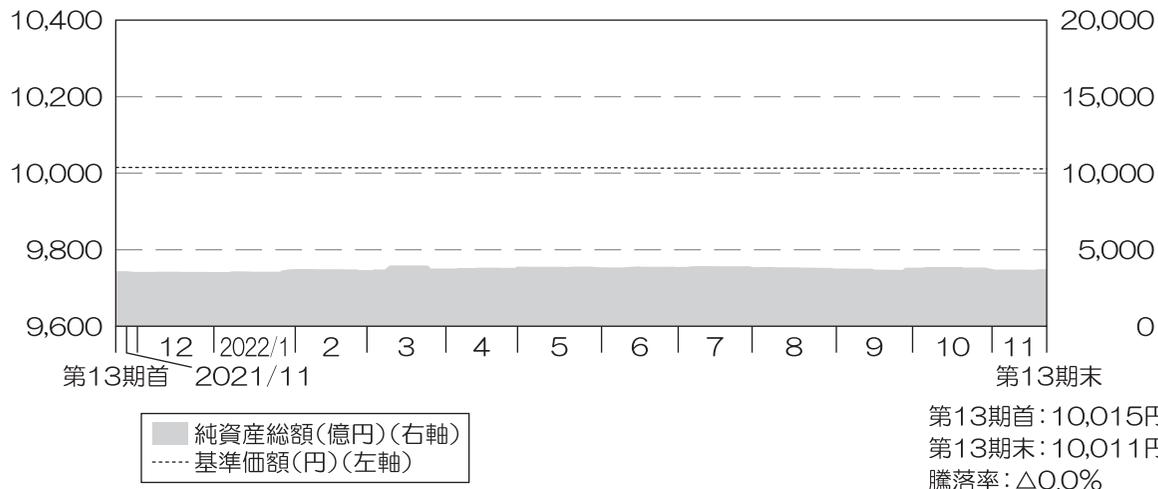
(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

当期中の運用経過と今後の運用方針

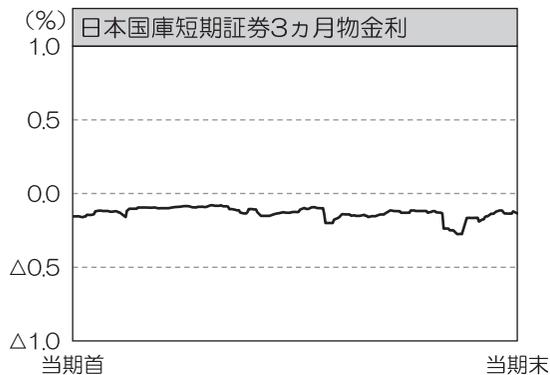
基準価額等の推移



基準価額の主な変動要因

日銀のマイナス金利政策が継続される中、3ヵ月国債利回りは期を通じてマイナス圏で推移しました。また、無担保コール翌日物金利は概ね $\Delta 0.09\sim 0\%$ 近辺で推移しました。このような状況の中、基準価額は小幅に下落しました。

投資環境



日銀のマイナス金利政策が継続される中、3ヵ月国債利回りはマイナス圏での推移となりました。また、無担保コール翌日物金利は概ね $\Delta 0.09 \sim 0\%$ 近辺で推移しました。

当ファンドのポートフォリオ

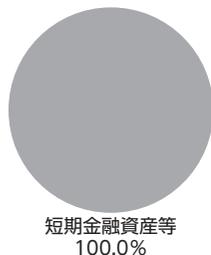
当ファンドの主要投資対象である短期国債利回りが、マイナス金利水準で推移したため、期間中の新規組み入れを見送り、コール等での運用としました。期末時点での債券組入比率は0%となりました。

当ファンドの組入資産の内容

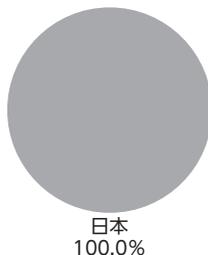
○上位10銘柄

当期末における該当事項はありません。

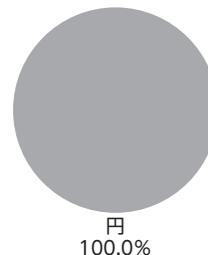
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注)比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

今後の運用方針

今後の運用にあたりましては、引き続き運用の基本方針に従い、主としてわが国の公社債を投資対象とし、安定した収益の確保を目指して運用を行います。ポートフォリオにつきましては、金利動向やマーケット環境を踏まえながら、債券組入比率の向上を目指します。

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2021年11月23日～2022年11月21日)		
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料	－円	－%	(a) 売買委託手数料 = $\frac{\text{[期中の売買委託手数料]}}{\text{[期中の平均受益権口数]}} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(－)	(－)	
（新株予約権証券）	(－)	(－)	
（オプション証券等）	(－)	(－)	
（新株予約権付社債（転換社債））	(－)	(－)	
（投資信託証券）	(－)	(－)	
（商品）	(－)	(－)	
（先物・オプション）	(－)	(－)	
(b) 有価証券取引税	－	－	(b) 有価証券取引税 = $\frac{\text{[期中の有価証券取引税]}}{\text{[期中の平均受益権口数]}} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株式）	(－)	(－)	
（新株予約権証券）	(－)	(－)	
（オプション証券等）	(－)	(－)	
（新株予約権付社債（転換社債））	(－)	(－)	
（公社債）	(－)	(－)	
（投資信託証券）	(－)	(－)	
(c) その他費用	0	0.000	(c) その他費用 = $\frac{\text{[期中のその他費用]}}{\text{[期中の平均受益権口数]}} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金銭信託預入に係る手数料等
（保管費用）	(－)	(－)	
（監査費用）	(－)	(－)	
（その他）	(0)	(0.000)	
合計	0	0.000	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額(10,013円)で除して100を乗じたものです。

売買および取引の状況

当期中における該当事項はありません。

利害関係人※との取引状況等

■利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買付額等A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
金 銭 信 託	28	28	100.0	28	28	100.0
コール・ローン	91,846,878	6,401,770	7.0	91,833,999	6,401,770	7.0

(注)当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

組入資産の明細

当期末における該当事項はありません。

投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	千円 371,934,952	% 100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	371,934,952	100.0

※ 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

資産、負債、元本および基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本および基準価額の状況

項目	当期末 2022年11月21日現在
(A) 資産	371,934,952,946円
コール・ローン等	371,934,952,946
(B) 負債	1,497,555
未払解約金	544,709
未払利息	952,764
その他未払費用	82
(C) 純資産総額(A-B)	371,933,455,391
元本	371,514,353,891
次期繰越損益金	419,101,500
(D) 受益権総口数	371,514,353,891口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,011円

■損益の状況

項目	当期 自2021年11月23日 至2022年11月21日
(A) 配当等収益	△150,256,731円
受取利息	1,724,564
支払利息	△151,981,295
(B) その他費用	△82
(C) 当期損益金(A+B)	△150,256,813
(D) 前期繰越損益金	549,315,622
(E) 追加信託差損益金	155,678,449
(F) 解約差損益金	△135,635,758
(G) 計(C+D+E+F)	419,101,500
次期繰越損益金(G)	419,101,500

(注1) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注2) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

※当ファンドの期首元本額は358,265,002,227円、期中追加設定元本額は114,656,558,826円、期中一部解約元本額は101,407,207,162円です。
※当ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は次の通りです。

225ベアファンド7 (建玉比率非調整型/リセット型) (適格機関投資家専用)	103,275,806,469円
TOPIXベアファンドF (建玉数量固定型/リセットあり) (適格機関投資家専用)	97,023,993,837円
TOPIXベアファンドF2 (建玉数量固定型/リセットあり) (適格機関投資家専用)	40,913,946,872円
TOPIXベアファンドR2 (建玉比率非調整型/リセット型) (適格機関投資家専用)	30,921,835,681円
TOPIXベアファンド2 (建玉比率非調整型) (適格機関投資家専用)	23,295,546,510円
225ベアファンド8 (建玉比率非調整型/リセット型) (適格機関投資家専用)	21,404,228,793円
TOPIXベアファンドR (建玉比率非調整型/リセット型) (適格機関投資家専用)	15,577,844,099円
ダイナミック・マルチエクスポート・コントロールファンド (適格機関投資家専用)	11,680,434,693円
米国国債ベアファンド (建玉比率非調整型) (適格機関投資家専用)	4,267,283,000円
ダイナミック・為替エクスポート・コントロール債券ファンド (適格機関投資家専用)	4,138,099,571円
北米株配当戦略投信2018-11 (為替ヘッジなし) (適格機関投資家専用)	3,905,313,624円
ダイナミック・エクスポート・コントロール株式ファンド (適格機関投資家専用)	3,602,226,083円
225ベアファンド9 (建玉比率非調整型) (適格機関投資家専用)	3,382,622,913円
リスクプレミアムαファンド (適格機関投資家専用)	2,995,805,872円
225ベアファンド10 (建玉比率非調整型/リセット型) (適格機関投資家専用)	2,616,273,059円
225ベアファンド6 (建玉比率非調整型/リセット型) (適格機関投資家専用)	1,331,276,690円
私募マネープールファンドAL (適格機関投資家専用)	1,057,375,332円
米国株価指数レバレッジ戦略ファンド (米国国債リスクコントロール型) (適格機関投資家専用)	99,396,417円
PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド (ブラジル・リアルコース)	5,182,333円
世界インフラ関連好配当株式 通貨選択型ファンド (ブラジル・リアルコース)	4,087,676円
PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド (円コース)	4,005,348円
国内債券SMTBセレクション (SMA専用)	1,992,033円
世界インフラ関連好配当株式 通貨選択型ファンド (豪ドルコース)	1,991,876円
世界インフラ関連好配当株式 通貨選択型ファンド (円コース)	1,015,647円
世界インフラ関連好配当株式 通貨選択型ファンド (米ドルコース)	1,005,802円
SuMi TRUST マルチストラテジー/SMARS (SMA専用)	1,004,876円
オーストラリア公社債ファンド	999,601円
PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド (豪ドルコース)	812,319円
MLP関連証券ファンド (為替ヘッジなし)	796,655円
バンクローン・オープン (為替ヘッジなし)	696,865円
TOPIXベアファンドF3 (建玉数量固定型/リセットあり) (適格機関投資家専用)	299,461円
世界インフラ関連好配当株式 通貨選択型ファンド (アジア通貨コース)	298,995円

債券総合型ファンド (為替ヘッジなし)	210, 100円
債券総合型ファンド (為替ヘッジあり)	105, 486円
PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド (米ドルコース)	99, 941円
MLP関連証券ファンド (為替ヘッジあり)	49, 791円
バンクローン・オープン (為替ヘッジあり)	19, 911円
DC次世代通信関連 世界株式戦略ファンド	9, 987円
DC脱炭素関連 世界株式戦略ファンド	9, 987円
脱炭素関連 世界株式戦略ファンド (資産成長型)	9, 983円
次世代通信関連 世界株式戦略ファンド (予想分配金提示型)	9, 983円
脱炭素関連 世界株式戦略ファンド (予想分配金提示型)	9, 983円
MSIMグローバル株式コンセントレイト・ファンド (SMA専用)	9, 979円
国内株式絶対収益追求型ファンド	9, 972円
世界スタートアップ&イノベーション株式ファンド	9, 972円
NWフレキシブル・インカムファンド 為替ヘッジあり (年1回決算型)	9, 970円
NWフレキシブル・インカムファンド 為替ヘッジなし (毎月決算型)	9, 970円
NWフレキシブル・インカムファンド 為替ヘッジなし (年1回決算型)	9, 970円
PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド (トルコ・リラコース)	9, 963円
PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド (メキシコ・ペソコース)	9, 963円
次世代通信関連 世界株式戦略ファンド	9, 962円
GARSファンド	9, 961円
バンクローン・オープン (円コース) (SMA専用)	9, 961円
バンクローン・オープン (米ドルコース) (SMA専用)	9, 961円
バンクローン・オープン (豪ドルコース) (SMA専用)	9, 961円
債券総合型ファンド (為替ヘッジあり) (年2回決算型)	9, 961円
債券総合型ファンド (為替ヘッジなし) (年2回決算型)	9, 961円
PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド (年1回決算型) (ブラジル・リアルコース)	9, 960円
PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド (年1回決算型) (円コース)	9, 960円
PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド (年1回決算型) (メキシコ・ペソコース)	9, 960円
PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド (年1回決算型) (トルコ・リラコース)	9, 960円
PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド (年1回決算型) (米ドルコース)	9, 960円
ブルーベイ クレジットLSファンド (SMA専用)	9, 957円
債券コア・セクション	9, 956円
国内株式SMTBセクション (SMA専用)	9, 953円
債券コア戦略ファンド	9, 953円
外国債券SMTBセクション (SMA専用)	9, 952円
外国株式SMTBセクション (SMA専用)	9, 951円
オーストラリアREIT・リサーチ・オープン (毎月決算型)	9, 951円
米国地方債ファンド 為替ヘッジあり (毎月決算型)	9, 950円
米国地方債ファンド 為替ヘッジなし (毎月決算型)	9, 950円
次世代通信関連 アジア株式戦略ファンド	4, 989円
NWフレキシブル・インカムファンド 為替ヘッジあり (毎月決算型)	4, 985円
バンクローン・オープン (ユーロコース) (SMA専用)	1, 993円
米国REIT・リサーチ・オープン 為替ヘッジなし (年2回決算型)	1, 991円
米国REIT・リサーチ・オープン 為替ヘッジあり (毎月決算型)	1, 991円
米国REIT・リサーチ・オープン 為替ヘッジあり (年2回決算型)	1, 991円
米国REIT・リサーチ・オープン 為替ヘッジなし (毎月決算型)	1, 991円
オーストラリアREIT・リサーチ・オープン (年2回決算型)	1, 990円
米国地方債ファンド 為替ヘッジあり (年2回決算型)	1, 990円
米国地方債ファンド 為替ヘッジなし (年2回決算型)	1, 990円
PIMCO 世界不動産関連債券ファンド (為替ヘッジあり) (毎月決算型)	997円
PIMCO 世界不動産関連債券ファンド (為替ヘッジなし) (毎月決算型)	997円
PIMCO 世界不動産関連債券ファンド (為替ヘッジあり) (年2回決算型)	997円
PIMCO 世界不動産関連債券ファンド (為替ヘッジなし) (年2回決算型)	997円
PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド (年1回決算型) (豪ドルコース)	988円

お知らせ

該当事項はありません。